



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
 コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）出雲 充
 問合せ先責任者（役職名）取締役副社長（氏名）永田 暁彦（TEL）03（3454）4907
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	15,174	9.3	△1,379	—	△1,096	—	△1,252	—
29年9月期	13,886	25.1	950	37.0	1,207	27.8	785	16.7

（注）包括利益 30年9月期 △1,261百万円（—%） 29年9月期 786百万円（21.6%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	△14.70	—	△7.9	△5.4	△9.1
29年9月期	9.44	9.38	5.4	7.0	6.8

（参考）持分法投資損益 30年9月期 27百万円 29年9月期 29百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	21,837	15,904	72.7	185.44
29年9月期	18,858	15,655	82.9	185.47

（参考）自己資本 30年9月期 15,884百万円 29年9月期 15,626百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△1,238	△3,889	2,317	4,426
29年9月期	153	△2,108	2,296	7,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	108.7	△6,793	—	△6,373	—	△6,673	—	△77.78

（注）平成31年9月期におきましては、横浜市鶴見区に建設しておりますバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントが平成30年10月に竣工することに伴い、建設等に要した6,373百万円を、会計基準に従い研究開発費として費用計上することを見込んでおります。詳細は3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	85,795,072株	29年9月期	84,389,616株
30年9月期	137,901株	29年9月期	137,901株
30年9月期	85,176,972株	29年9月期	83,280,428株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績当の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、エネルギー・環境業界においても、地球温暖化防止に向けた世界的な取り組みが広がる中、バイオ燃料を始めとする再生可能エネルギーに対する需要が高まっております。このような事業環境のもと、当社グループでは、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、ユーグレナの食品としての新機能性解明、ユーグレナ等を利用したバイオ燃料の開発、ユーグレナの生産コストの低減に関連する研究開発等を行っております。

当連結会計年度は、上半期において売上の基盤となる直販の定期購入顧客を獲得するための広告宣伝投資を積極的に実施したものの、集中投資を実施した直販化粧品に関して定期購入顧客のリピート期間、回数が想定を下回ったのを踏まえ、下半期においては広告宣伝投資を縮小して販売収支の改善に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は15,174,582千円（前年同期比9.3%増）、営業損失は1,379,622千円（前連結会計年度は営業利益950,937千円）、経常損失は1,096,989千円（前連結会計年度は経常利益1,207,235千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,252,194千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する四半期純利益785,886千円）となりました。

なお、当連結会計年度の各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高（千円）	3,449,697	3,729,485	3,956,956	4,038,442
営業損益（千円）	△430,132	△681,073	△404,851	136,435
経常損益（千円）	△364,320	△532,839	△363,031	163,202

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業の直販カテゴリにおいては、上半期において自社のスキンケア化粧品ブランド「one」を中心に積極的な広告宣伝活動を実施してまいりましたが、定期購入顧客のリピート期間、回数が想定を下回る結果となりました。下半期より、広告宣伝投資を縮小して販売収支の改善に努め、収益力を回復いたしました。また、女性向けインナービューティーブランド「eu（イーユー）」の立ち上げ、「one」シリーズの新商品「oneオールインパワーリフティングクリーム」の発売、ユーグレナと麴（こうじ）から開発した新素材『みどり麴』入りのサプリメント「ユーグレナのみどり麴」の発売等、新商品の開発、投入を実施しました。

ヘルスケア事業の流通カテゴリにおいては、コンビニエンスストア等向けペットボトル飲料「おいしいミドリムシ乳酸菌」や「おいしいユーグレナ」シリーズの発売、ドラッグストア等向け新ブランド「euglenaStyle+（ユーグレナスタイルプラス）」の立ち上げ等、各チャネル向け商品ラインアップの拡充を進めております。

ヘルスケア事業のM&Aに関しては、ゲノム関連の研究や一般消費者向けの遺伝子解析サービスを手掛ける株式会社ジーンクエストを完全子会社化し、同社と連携して遺伝子解析等のパーソナルヘルスケア・サービスを提供する新ブランド「ユーグレナ・マイヘルス」を立ち上げております。また、女性を中心とした顧客基盤とブランド力を有する株式会社フックを連結子会社としました。

ヘルスケア事業の研究開発に関しては、石垣島の生産拠点内におけるユーグレナなど微細藻類の先端的生産技術の研究開発を行う「先端生産開発棟」等の建設が、平成30年8月に完了しました。また、新たな食品原料として食品用ユーグレナエキス（熱水抽出）を規格化した他、ユーグレナの食品としての機能性の解明を進めており、ユーグレナ粉末及びユーグレナ特有の成分であるパラミロンの継続摂取により関節リウマチ症状が緩和される効果、ユーグレナ粉末の熱水抽出物をヒト脂肪組織由来幹細胞に添加することで脂肪滴の蓄積を抑制する効果、ユーグレナ粉末を摂取することで老化等に伴う筋萎縮症状を抑制する効果、並びにユーグレナ由来のジアトキサンチン含有カロテノイドの継続摂取により、血糖値の上昇が抑制されることを示唆する研究結果を公表いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、連結売上高15,159,582千円（前年同期比9.2%増）、セグメント損失は13,110千円（前連結会計年度はセグメント利益1,902,485千円）となりました。

(エネルギー・環境事業)

当連結会計年度においては、バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの建設（平成30年10月末に竣工）、並びに運転開始に向けた体制の整備を進めました。また、経済産業省資源エネルギー庁の「微細藻類燃料生産実証事業費補助金」を活用し、多気クリスタルタウン（三重県多気郡多気町）において、燃料用微細藻類の大規模、低コスト生産技術の確立を目指す研究開発活動を実施しております。

また、平成30年6月に、ひろしま自動車産学官連携推進会議と共同で、自動車用次世代バイオ燃料の普及拡大を目指す広島での実証事業計画「ひろしま“Your Green Fuel”プロジェクト」を発表しました。

以上の結果、主にバイオジェット燃料開発を目的とした研究開発活動により、連結売上高15,000千円（前連結会計年度は10,000千円）、セグメント損失は485,478千円（前連結会計年度はセグメント損失301,426千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は21,837,614千円となり、前連結会計年度末と比較して2,979,553千円の増加となりました。これは主に、新規連結子会社2社の資産の受入及びのれん2,226,479千円の計上によるものであります。

負債は、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末から2,729,996千円増加し、5,932,788千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末から249,557千円増加し、15,904,825千円となりました。この結果、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,725,921千円減少し、4,426,943千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,109,225千円の計上、たな卸資産の増加234,628千円、法人税等の支払460,998千円等により、1,238,020千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入200,000千円等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出3,144,055千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出695,127千円等により、3,889,212千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,840,000千円等により、2,317,617千円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、ヘルスケア事業においては、主に直販事業において広告投資の効率性を重視する方針を維持し、戦略商品の開発に注力する見込みです。エネルギー・環境事業においては、バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントが竣工することに伴い、建設費等6,373百万円について研究開発費として全額費用計上することを見込んでおり、セグメント損失が一時的に拡大する見込みです。

以上の結果、売上高16,500百万円（前期比108.7%増）、営業損失6,793百万円（前期は営業損失1,379百万円）、経常損失6,373百万円（前期は経常損失1,096百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失6,673百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,252百万円）となる見込みです。

なお、平成32年9月期以降については、エネルギー・環境事業の研究開発コスト、その他の管理コストを上回る収益をヘルスケア事業において達成することで、営業利益の黒字回復を目指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,152,864	4,426,943
受取手形及び売掛金	1,260,296	1,334,910
有価証券	200,200	—
商品及び製品	1,107,421	1,297,423
仕掛品	30,603	10,944
原材料及び貯蔵品	423,519	561,527
繰延税金資産	118,169	79,206
その他	354,143	738,353
貸倒引当金	△6,513	△8,506
流動資産合計	10,640,705	8,440,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,690,964	3,039,176
機械装置及び運搬具	1,012,749	1,249,325
工具、器具及び備品	285,334	378,258
土地	900,520	900,520
リース資産	32,455	28,201
建設仮勘定	3,670,740	4,984,448
減価償却累計額	△1,567,372	△1,682,683
有形固定資産合計	6,025,392	8,897,247
無形固定資産		
のれん	1,162,283	3,093,153
その他	464,261	683,983
無形固定資産合計	1,626,545	3,777,136
投資その他の資産		
投資有価証券	180,075	388,584
差入保証金	307,203	253,416
繰延税金資産	21,265	15,672
その他	56,872	64,754
投資その他の資産合計	565,417	722,427
固定資産合計	8,217,355	13,396,812
資産合計	18,858,060	21,837,614

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,631	373,790
短期借入金	164,593	460,601
未払金	734,782	781,293
リース債務	1,805	1,056
未払法人税等	289,918	42,853
賞与引当金	31,520	40,545
ポイント引当金	—	56,929
資産除去債務	19,685	8,294
その他	173,531	316,119
流動負債合計	1,704,468	2,081,483
固定負債		
長期借入金	1,123,297	3,389,309
リース債務	2,019	963
退職給付に係る負債	9,012	15,556
資産除去債務	33,932	69,150
繰延税金負債	330,061	369,911
その他	—	6,414
固定負債合計	1,498,323	3,851,305
負債合計	3,202,792	5,932,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424,242	5,424,242
資本剰余金	7,568,557	9,080,458
利益剰余金	2,876,847	1,624,653
自己株式	△231,396	△231,396
株主資本合計	15,638,251	15,897,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	△785
為替換算調整勘定	△12,226	△12,561
その他の包括利益累計額合計	△12,117	△13,347
新株予約権	17,232	15,780
非支配株主持分	11,902	4,435
純資産合計	15,655,268	15,904,825
負債純資産合計	18,858,060	21,837,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	13,886,603	15,174,582
売上原価	3,677,607	4,220,296
売上総利益	10,208,996	10,954,286
販売費及び一般管理費	9,258,058	12,333,908
営業利益又は営業損失(△)	950,937	△1,379,622
営業外収益		
受取利息	17,034	7,431
助成金収入	167,006	203,047
受取手数料	29,509	27,642
持分法による投資利益	29,045	27,662
その他	23,972	23,820
営業外収益合計	266,568	289,604
営業外費用		
支払利息	3,207	6,325
株式交付費	6,969	298
その他	93	347
営業外費用合計	10,270	6,971
経常利益又は経常損失(△)	1,207,235	△1,096,989
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,379
固定資産売却益	—	865
特別利益合計	—	2,245
特別損失		
固定資産売却損	1,699	3,544
減損損失	—	10,936
特別損失合計	1,699	14,481
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,205,535	△1,109,225
法人税、住民税及び事業税	411,505	84,903
法人税等調整額	12,572	65,791
法人税等合計	424,077	150,694
当期純利益又は当期純損失(△)	781,458	△1,259,919
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,428	△7,725
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	785,886	△1,252,194

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	781,458	△1,259,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	△894
為替換算調整勘定	4,516	△443
その他の包括利益合計	4,839	△1,337
包括利益	786,297	△1,261,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,591	△1,253,423
非支配株主に係る包括利益	△3,293	△7,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,862,520	6,685,910	2,090,961	△231,396	13,407,995
当期変動額					
新株の発行	561,722	561,722			1,123,444
親会社株主に帰属する当期純利益			785,886		785,886
株式交換による増加		320,925			320,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	561,722	882,647	785,886	-	2,230,255
当期末残高	5,424,242	7,568,557	2,876,847	△231,396	15,638,251

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△213	△15,608	△15,822	15,360	15,196	13,422,729
当期変動額						
新株の発行						1,123,444
親会社株主に帰属する当期純利益						785,886
株式交換による増加						320,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	3,382	3,705	1,872	△3,293	2,283
当期変動額合計	322	3,382	3,705	1,872	△3,293	2,232,539
当期末残高	108	△12,226	△12,117	17,232	11,902	15,655,268

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424,242	7,568,557	2,876,847	△231,396	15,638,251
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,252,194		△1,252,194
株式交換による増加		1,511,900			1,511,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,511,900	△1,252,194		259,705
当期末残高	5,424,242	9,080,458	1,624,653	△231,396	15,897,957

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	108	△12,226	△12,117	17,232	11,902	15,655,268
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,252,194
株式交換による増加						1,511,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△894	△335	△1,229	△1,451	△7,467	△10,148
当期変動額合計	△894	△335	△1,229	△1,451	△7,467	249,557
当期末残高	△785	△12,561	△13,347	15,780	4,435	15,904,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,205,535	△1,109,225
減価償却費	349,079	470,338
のれん償却額	113,017	295,609
減損損失	—	10,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,750	1,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,000	5,524
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,056	6,543
受取利息	△17,035	△7,558
助成金収入	△167,006	△203,047
新株予約権戻入益	—	△1,379
支払利息	3,207	6,325
株式交付費	6,969	298
持分法による投資損益(△は益)	△29,045	△27,662
売上債権の増減額(△は増加)	△138,581	△1,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△604,727	△234,628
仕入債務の増減額(△は減少)	14,057	68,222
未払金の増減額(△は減少)	△238,389	△157,919
その他	△128,501	△141,270
小計	384,273	△1,018,943
利息の受取額	14,673	14,319
助成金の受取額	136,126	233,927
利息の支払額	△3,207	△6,325
法人税等の支払額	△378,110	△460,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,756	△1,238,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16,397	—
有形固定資産の取得による支出	△3,829,619	△3,144,055
有形固定資産の売却による収入	48,048	4,551
無形固定資産の取得による支出	△24,960	△113,161
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△181,976
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,400,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△233,402	△7,468
差入保証金の回収による収入	150	66,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△424,613	△695,127
その他	—	△17,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,108,000	△3,889,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△150,000
長期借入れによる収入	1,329,000	2,840,000
長期借入金の返済による支出	△147,127	△370,279
リース債務の返済による支出	△4,110	△1,805
株式の発行による収入	1,116,475	—
新株予約権の発行による収入	1,872	—
その他	—	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,296,109	2,317,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,691	△5,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	353,557	△2,815,129
現金及び現金同等物の期首残高	6,784,041	7,152,864
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,266	89,207
現金及び現金同等物の期末残高	7,152,864	4,426,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「エネルギー・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「ヘルスケア事業」… ユーグレナ等を利用した食品、化粧品等のOEM供給、自社製品の企画・販売

「エネルギー・環境事業」… ユーグレナを中心とした微細藻類の技術開発、受託研究、及びバイオ燃料の将来の事業化に向けての研究開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,876,603	10,000	13,886,603	—	13,886,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,876,603	10,000	13,886,603	—	13,886,603
セグメント利益又は損失(△)	1,902,485	△301,426	1,601,058	△650,121	950,937
セグメント資産	8,964,629	3,974,773	12,939,402	5,918,657	18,858,060
その他の項目					
減価償却費	268,907	44,400	313,307	35,771	349,079
のれん償却額	113,017	—	113,017	—	113,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	637,745	3,184,100	3,821,846	2,796	3,824,642

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失(△)の調整額△650,121千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額5,918,657千円は各報告セグメントに配分していない現預金5,277,502千円及び有価証券200,200千円等が含まれております。

③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,159,582	15,000	15,174,582	—	15,174,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,159,582	15,000	15,174,582	—	15,174,582
セグメント損失(△)	△13,110	△485,478	△498,588	△881,033	△1,379,622
セグメント資産	12,827,291	5,562,172	18,389,463	3,448,150	21,837,614
その他の項目					
減価償却費	336,419	88,886	425,305	45,032	470,338
のれん償却額	295,609	—	295,609	—	295,609
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,516,705	1,541,565	3,058,271	254,868	3,313,139

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント損失(△)の調整額△881,033千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- ②セグメント資産の調整額3,448,150千円は各報告セグメントに配分していない現預金2,428,026千円及び未収入金363,872千円等が含まれております。
- ③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	185.47円	185.44円
1株当たり当期純利益金額	9.44円	△14.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.38円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	785,886	△1,252,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	785,886	△1,252,194
期中平均株式数(株)	83,280,428	85,176,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	459,922	328,049
(うち新株予約権(株))	(459,922)	(328,049)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(14,255個)、第5回新株予約権(21,090個)、第6回新株予約権(20,800個)	第4回新株予約権(14,015個)、第5回新株予約権(11,796個)、第6回新株予約権(19,460個)

(重要な後発事象)

(1) 第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行

当社は、平成30年9月20日開催の取締役会において、第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項付)(以下、「本新株予約権」)の発行を決議し、平成30年10月9日に本新株予約権に係る発行価額の総額の払込が完了しました。その概要は以下のとおりであります。

(1)	割当日	平成30年10月9日															
(2)	発行新株予約権数	60,000個															
(3)	発行価額	本新株予約権1個当たり740円(総額44,400,000円)															
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数:6,000,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は586円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、6,000,000株です。															
(5)	調達資金の額	5,058,400,000円(差引手取り概算額)(注)															
(6)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。															
(7)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額837円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の92%に相当する金額に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。															
(8)	募集又は割当方法	第三者割当方式															
(9)	割当予定先	SMB C日興証券株式会社(以下、「SMB C日興証券」)															
(10)	行使期間	平成30年10月10日から平成32年10月30日まで															
(11)	資金使途	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">具体的な使途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>将来のM&Aに係る資金</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>広告宣伝費、研究開発費のための運転資金</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの運営に関する運転資金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な使途		金額(百万円)	①	将来のM&Aに係る資金	2,500	②	広告宣伝費、研究開発費のための運転資金	1,558	③	バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの運営に関する運転資金	1,000	合計		5,058
具体的な使途		金額(百万円)															
①	将来のM&Aに係る資金	2,500															
②	広告宣伝費、研究開発費のための運転資金	1,558															
③	バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの運営に関する運転資金	1,000															
合計		5,058															
(12)	その他	当社は、SMB C日興証券との間で、本新株予約権の買取に関する契約(以下「本新株予約権買取契約」)を締結しています。本新株予約権買取契約において、SMB C日興証券は、当社の事前の書面による同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められております。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に当社とSMB C日興証券との間で、SMB C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、当社の判断により、SMB C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること、当社による本新株予約権の買取義務等について取り決めたファシリティ契約を締結しております。															

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(2) 重要な設備投資

当社は、平成30年10月31日にバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラント（以下「実証プラント」）を竣工いたしました。

① 設備投資の内容

当社では、平成27年12月1日に横浜市、千代田化工建設、伊藤忠エネクス、いすゞ自動車、全日本空輸の協力のもと、平成32年に向けた国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実用化計画を始動し、日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料の実証プラント建設に取り組み、このたび平成30年10月31日に竣工を迎えました。今後は、今回完成した実証プラントで、微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ）や廃食油を主原料としたバイオジェット・ディーゼル燃料の製造を行い、平成31年夏から次世代バイオディーゼルの供給を開始するほか、平成32年までにバイオジェット燃料による有償フライトを実現する予定です。

② 設備投資の概要

所在地	神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目1（AGC株式会社 京浜工場内）
設備投資の内容	バイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラント
敷地面積	7,787.6㎡
生産品目	バイオジェット燃料、次世代バイオディーゼル、バイオナフサ
設備投資額	5,808百万円（税別）

③ 実施する予定の会計処理の概要

本実証プラントはバイオジェット燃料及びバイオディーゼル燃料の実用化に向けた実証研究を目的に建設されるため、本実証プラント建設に係る費用6,373百万円（上記設備投資額のほか、間接経費、資産除去債務資産等を含む）は、平成31年9月期において、研究開発費として一括費用計上する予定であります。